

全国警備業連盟 通信

No.041

2023年1月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

全国警備業連盟会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。今年もよろしくお願いたします。

昨年を振り返ると実に様々な出来事がありました。コロナ禍は依然として継続しておりますが、ワクチン普及、症状自体の解明、治療薬認可も進み、経済活動とコロナの両立を目指し観光やイベント等私共警備業を取り巻く環境も大分好転してまいりました。

こうした半面昨年2月24日、北京冬季五輪終了後にロシアがウクライナへ軍事侵攻。その後の状況はお分かりの通りであり、第一次大戦の塹壕攻防や第二次大戦の独ソ戦を彷彿とさせるとともに、ミサイルや無人ドローンによる病院、駅舎、民間住宅、電力施設などへの攻撃を見ると、何故この戦争（プーチンは当初特別軍事作戦と言っていました）が開始され、しかも今なおも続いているのか、結果として世界的な穀物価格、エネルギー価格の高騰をもたらしており、拉致、拷問等の戦争犯罪を見ると人間の判断がいかに異常かを示しています。ロシアの東の隣国は日本。北朝鮮は連続してミサイル発射実験を行い、また中国の台湾海峡をめぐる動きも予断を許しません。安全保障三文書の改訂と防衛費27年度GDP2%（NATO並）の43兆円とその財源がセットされましたが、艦船・航空機や装備資機材と人件費、駐留経費、基地周辺対策に加え、国民保護法に基づく措置での警備会社の役割も詰めて頂きたいと考えます。

昨年は警備業法施行50年、協会発足50年の節目でした。私共の企業数も発足当時の775社から1万社を超え、人手不足、物価高騰で賃金は上昇、半面ニーズは拡大の一途で供給側の立場では中々答えられない状況となっております。全国警備業連盟も2019年春発足以来4年目、単価引き上げや働き方改革への対処等を進め、価格転嫁にかかるパートナーシップ宣言等政治の場面を通じて関係団体への圧力を強めようとする場面をお願いしておりますが、公的部門にあっては「最低価格導入、分離発注」と共に、価格だけでなく品質面での評価を適切に行い、入札の公平性を担保して頂くべく都道府県連盟の皆さんと共に議員先生方を巻き込んで参っております。

警備業法の見直しについては政治筋や警察庁にも直接働きかけておりますが、「世界一安全な日本」創造戦略2022の策定時にも先生方をお願いして与党内で発言していただきました。この計画の中では「我が国では、令和5年のG7広島サミット、令和7年の大阪・関西万博等の大規模行事の開催が予定されているほか、国民に不安を与える身近な犯罪も依然として発生している中で、警備業に対する社会的な需要は増大していることから、当該業界と連携して、生活安全産業として警備業の質的向上等を図る。」とされ、官庁用語として多少は前進したものとと言えます。

今年は我が国がG7サミットの当番の年。広島で首脳会議、各地で大臣会合が行われます。コロナでの水際規制も緩和され、更にインバウンド観光客が円安のため欧米・東南アジアはもとより隣国中国もゼロコロナ施策の緩和の中で将来的には必ず戻ってくる事が予想され、またイベントも活発になり、我が国経済もポストコロナの中で新しい成長の芽が必ず出て参ります。温暖化、自然、循環経済等の環境問題、次に想定されるパンデミック、地震・津波・洪水等の大規模災害、新たなテロや国民保護といったリスクに対して私共警備会社が期待されると

ころは誠に大きいものがあります。業界を挙げて、また業界を超えてこれらの新たなリスクに立ち向かい、地域での私共の存在を高め、持続可能な発展に直接結びつくよう皆で努力してまいりましょう。統一地方選は茨城を皮切りに始まっております。私共の意向を十分理解していただけるようサポートして行きたく存じます。なお、社会保険の適用拡大（51人～100人の事業所）と時間外規制猶予規定の本則適用が来年からなされる予定であり、また消費税インボイスの保存も本年10月実施されます。これらの課題に適切に対応できるよう、連盟としても協会と一体となって政治の場面を通じて要請してまいりたく存じます。未設立の16県のうち4県は目途が立っております。未設立県への支援宜しくお願い致します。

本年が会員の皆様にとって良き年でありますよう心よりお祈り申し上げます。

なお新春1月18日（水）理事会後新年の賀詞交歓会を行う予定です。国会議員の先生も多数お呼びする予定ですので宜しくお願い致します。

2022年12月29日寄稿 理事長 青山幸恭

連盟役員より

広島県警備業連盟 理事長 七河 義孝 ～回顧と展望～

（2022年 回顧）

コロナ感染がおさまらず、夏場からウイズコロナに移行。また「ロシアのウクライナ侵攻」、安倍元内閣総理大臣襲撃事件。そして、物価上昇と景気悪化で逆風の状態となり、経済環境も厳しく、改善されない状況です。当県においては、警備業の発展のため、9月12日公明党広島本部、10月12日自由民主党広島県支部連合会、11月17日広島市松井市長にそれぞれ要望書を提出。参議院選挙における支援活動等実施したが、コロナ禍において活動が十分出来ない状況です。警備業業界では、慢性的な警備員不足と待遇改善。ユーザー等周囲からの警備員に対する意識の低さ。警備員への理解の無さ。このようなことが、警備業界のイメージ悪化の一因と考えています。連盟会員の拡大について少しずつ進めているところです。現在64社が入会しています。目標の警備業協会加盟会社全ての入会には至っていない状況です。

（2023年 展望）

コロナ感染の主な流行株となっているオミクロン株。医療機関や保健所の負担を減らすために、季節性インフルエンザと同等の「5類」に分類を引き下げ、ワンチンの実用化が進むと考えます。近年多発する自然災害の対応、また5月には広島サミットも開催となり大規模な警備実施が予測されます。現状警備員には、警備業法第15条「警備業者及び警備員は、警備業務を行うに当たっては、この法律により特別に権限を与えられているものでないことに留意するとともに、他人の権利及び自由を侵害し、又は個人若しくは団体の正当な活動に干渉してはならない。」とあくまでも私人のいわゆる管理権などの範囲内で仕事をするのが前提となっています。しかし、安全と安心を提供する警備業務において、今後権限無くては対応できなくなる状況となります。現実、警備員が交通誘導業務従事中に、誘導に従わない車両もいます。それは、警備員には強制力がないことを知っているからです。安全と安心を業務とする場合最低減の強制力は必要と思います。警備業法の改正が必要となります。安全と安心はただでなくなくなった現在、これからはルールの変更が必要と思われます。警備員不足の改善として、適正取引料金が必要。適正な警備料金の積算により警備員不足の解消が図られる。公定価格である交通誘導単価、施設警備単価が低すぎる。最低賃金、健康保険等も値上りし、管理費も当然値上りしているにもかかわらず公定価格に反映されていない。適性料金により処遇がUPすることにより、若い優秀な警備員確保につながり、警備員不足の解消となる。

上記のように見える結果ができれば、連盟の必要性を理解頂き、必然的に会員が増加する。警備業業界に必要な連盟に入会しない会社は皆無となります。今後連盟は、警備員が働きやすくなるための要望を行い、よりよい警備業界を作るサポートをしていかなければならないと考えています。そのために、まず現場の声を聴き疑問点や改善点を見つけます。現場の声を反映出来ることで警備業界の発展につなげたいと思います。

活動内容

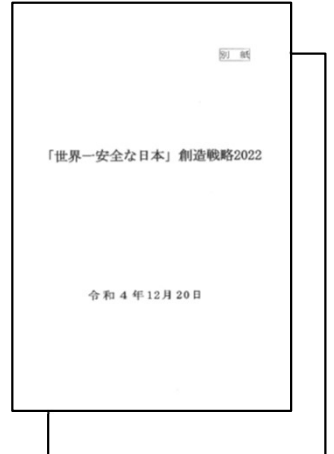
◇ 全国警備業連盟の活動報告

(犯罪対策閣僚会議改定に対する活動)

令和4年12月20日、政府は犯罪対策閣僚会議にて「世界一安全な日本」創造戦略2022を閣議決定しました。2003年策定、2008年及び2013年の改訂に続き、今回改定されたものです。事前に自民党治安・テロ対策調査会の岩屋毅会長、工藤彰三事務局長、自民党警備議連鬼木誠事務局長及び公明党警備議連稲津久幹事長を青山理事長にて訪問し、①生活安全産業としての警備業の育成、②警備業に対する社会的な需要拡大・警備業の果たす役割拡大、③警備業界との連携等を要望。また、元国家公安委員長の山谷えり子参議院議員、自民党警備議連の城内実副会長及び鬼木誠事務局長からも意見・要望を行っていただき、当初案より踏み込んだ内容に修正されました。

当面は、本指針をベースに各種政策を要望・実行していきます。

(官邸HP <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/index.html>)



(税制改正に対する活動)

令和4年12月23日、政府は令和5年度税制改正の大綱を閣議決定しました。事前に自民党税制調査会宮沢洋一会長、公明党税制調査会西田実仁会長を青山理事長にて訪問し、①教育訓練費(人材投資)を外部委託だけでなく自社の教育訓練費も対象とする、②賃上げ促進税制において大企業の子会社も中小企業と同様の適用とする、③事業承継税制の簡素化等を要望。税制改正要望については、継続的に要望していきます。

◇ 北海道警備業連盟の活動報告

令和4年11月25日、第1回 議員懇談会を開催、会員36名及び青山理事長が参加。自民党道連幹事長 富原 亮議員他2名の道議会議員、公明党 道本部幹事長 阿知良寛美議員、自民党札幌支部連合会幹事長 飯島弘之議員等にも参加いただき、業界の現況を説明すると共に、業界の悩み・苦労など互いに知り合う事が出来たと思います。国・北海道・札幌市への1号業務・2号業務に関する要望書をお渡し致しました。

その後、昼食を取りながら懇談させて頂きました。



(議員懇談会の会場風景)

◇ 東京都警備業連盟の活動報告

令和4年12月19日、昨年の設立総会以降初めて「2022年度活動報告会・意見交換会ならびに懇親会」を開催、会員約70名及び青山理事長が参加。自民党東京都連幹事長の高島直樹都議、山崎一輝都議及び柴崎幹男都議にも参加いただき、連盟の活動報告と共に警備業の課題を共有しました。また、田中理事長より高島幹事長に要望書の手交を行いました。参加いただいた都議会議員を中心に東京都議会自民党にて「自民党警備業振興議員連盟」が設立されることが報告されました。今後、振興議連及び全国警備業連盟と連携し、都政及び国政に対し様々な働きかけを行います。

報告会終了後、着座形式ではありましたが懇親会を開催し、会員との親睦を深めることができました。



(高島幹事長(中央)他参加者との集合写真)



(高島幹事長に要望書を手交する田中理事長)

設立状況(加盟状況)

令和4年12月31日現在、31都道府県に設立。静岡県、新潟県、宮崎県及び佐賀県では設立に向けて準備が進められています。本年4月には、統一地方選挙も行われますので、引き続き未設立県に対し連盟設立を働きかけ、更なる拡大に向けて取り組んでいきたいと思っております。

	設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	172社 (株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連理事
2	秋田県	2019.5.27	23社 大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社 桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	54社 ゴリラガード・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連理事
5	福島県	2019.5.30	56社 (有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社 北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	37社 ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社 (株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社 (株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	181社 朝日管財(株) 取締役会長 田中 範弥	全警連理事
11	神奈川県	2019.9.20	163社 (株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連理事
12	山梨県	2022.7.15	17社 山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
13	長野県	2019.8.26	37社 (株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
14	富山県	2019.5.15	31社 (株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
15	石川県	2019.5.30	24社 国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
16	愛知県	2019.5.15	186社 セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連理事
17	岐阜県	2020.4.1	36社 大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
18	滋賀県	2022.8.2	15社 (株)NYS 専務取締役 吉田 出司	
19	京都府	2021.5.14	30社 西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
20	大阪府	2019.5.17	150社 堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連理事
21	和歌山県	2021.7.1	24社 (株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
22	広島県	2019.5.30	64社 (株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連理事
23	愛媛県	2019.5.21	36社 愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連監事
24	徳島県	2019.5.28	19社 ALSOK徳島(株) 取締役会長 山下 秀夫	
25	香川県	2020.3.18	26社 ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
26	高知県	2021.1.12	10社 ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
27	福岡県	2019.5.8	61社 安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連理事
28	長崎県	2019.5.31	28社 (株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
29	熊本県	2020.9.25	31社 ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
30	大分県	2022.3.31	36社 (有)タイケン警備保障 代表取締役 林 健	
31	鹿児島県	2019.1.28	38社 九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	103社 総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
		1,834社		

今後の予定 第13回理事会・新年賀詞交歓会の開催

日時：令和5年1月18日(水) 15:00~17:30(理事会)

18:00~19:30(新年賀詞交歓会)

場所：品川プリンスホテル メインタワー棟

事務局からのお知らせ

◇政治資金規正法に基づき政治団体の「収支報告書」を毎年1回、各道府県選挙管理委員会に提出する義務があります。各都道府県警備業連盟の会計年度に関係なく、前年分(2022年1月1日から12月31日)を令和5年3月31日までに提出する必要がありますので、設立済みの各都道府県警備業連盟様は確実に提出するようお願いいたします。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

・各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために、今以上の情報共有を図りたいと思っておりますので、積極的に活動状況の提供をお願いします。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3501-0072 FAX：03-3501-0073